



<b>令和5年度 基本評価調書</b>		所管部局	保健福祉部 道立病院局	所管課	地域医療課、医務薬務課、国保医療課、障がい者保健福祉課、道立病院局
施策名	地域医療の確保			施策コード	0406
政策体系(中項目)	安心で質の高い医療・福祉サービスの強化			政策体系コード	1(2)A
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 Society5.0推進計画				事務事業数 96
特定分野別計画	北海道医療計画、北海道地域福祉支援計画、北海道病院事業改革推進プラン				
SDGs				総合判定	概ね順調
予算額(千円)	R5	636,296,948千円	R4	632,685,643千円	R3 632,018,862千円

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道民が住み慣れた地域で将来にわたって必要な医療を安心して受けられるよう、将来人口推計による医療ニーズの変化を踏まえながら、バランスの取れた医療提供体制の整備を進める。</li> <li>・初期救急医療から重症・重篤な救急患者に対応する三次救急医療までの体系的な整備を進めるなど救急医療体制の充実を図る。</li> <li>・総合的な医療従事者の確保対策を進め、地域の医療を担う医師、看護師などの地域偏在を解消し、必要な医療人材の確保に取り組む。</li> </ul>
現状と課題	<p>(将来にわたり安心できる地域医療の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化の進行や少子化、核家族化、夫婦共働きなどの生活環境などの変化により、救急医療の需要は増加傾向にあり、救急医療資源に限りがある本道においては質の高い効果的な救急搬送体制の確保が必要。</li> <li>・本道においては、人口10万人当たりの医師数は全国平均を下回っている。また、第二次医療圏別に見ると、医師偏在指標も10の圏域で医師少数区域となっており、地域の偏在が著しい状況。</li> <li>・看護職員の人口10万人あたりの就業者数(常勤換算)は、全国平均を上回っているものの、二次医療圏別に見ると全国平均を下回っている圏域があり、地域偏在が生じている。また、第8次看護職員需給推計では、今後、在宅・介護分野での需要が大きく見込まれる。</li> </ul>
前年度二次評価意見	【施策の緊急性・優先性】 看護学院の運営のあり方の見直し等を踏まえた執行体制を検討すること。
対応状況	次期医療計画の策定において、関係団体等から今後の看護職員の養成に関する意見なども伺いながら、効率的・効果的な執行体制について検討していく。

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(将来にわたり安心できる地域医療の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病床機能の分化・連携を促進</li> <li>・ドクターヘリやメディカルウイングにおける搬送体制や休日夜間における初期救急患者の診療体制を確保するとともに、重症・重篤な患者に対応する救命救急センターの運営に対する支援を実施</li> <li>・地域医療を担う医師を確保するため、一定期間地域の公的医療機関等に勤務することを条件に、医育大学の学生を対象に修学資金を貸与。</li> <li>・道内の医師不足地域に対して、医育大学と連携の上、地域医療支援センターからの常勤医師を派遣</li> <li>・地域医療の現場視察や体験勤務のほか、地域の医療機関の取組を広く情報発信するなど道外医師確保に向けた取組を実施</li> <li>・総合診療医を志望する学生や医師の確保のほか、医師の地域での活動支援を実施</li> <li>・道内における医師の就業と定着を促進するため、道内の初期臨床研修医を対象とした研修会の開催</li> <li>・看護職員の人材確保のため、養成施設の運営や施設整備支援、一定期間看護師不足地域に勤務することを条件に修学資金を貸与</li> <li>・看護職員の就業定着・離職防止のための院内保育所運営や新人看護職員に対する研修、勤務環境改善に資する施設整備等に対する支援</li> <li>・看護職員の再就業促進のため、求職・求人情報の共有や合同面接会、復職支援研修等を実施</li> </ul>
実績と成果	<p>(将来にわたり安心できる地域医療の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドクターヘリの4機体制(道央、道北、道東、道南)の維持により全道を運航圏としたほか、メディカルウイングによる高度・専門医療機関への搬送体制を確保し、患者の救命や予後の改善に寄与した。</li> <li>・初期救急患者の診療や救命救急センターの運営に対する支援を実施し、体系的な医療提供体制を確保し、重症度・緊急度に応じた医療が提供することができ、限りある医療資源を効果的に活用することができた。</li> <li>・病床機能分化・連携促進基盤整備事業補助金(施設整備事業)の活用により、病床機能の分化・連携が図られた。</li> </ul> <p>(医療従事者の確保)</p> <p>《実績》・常勤医師派遣(地域枠、地域医療支援センター、自治医科大学卒業医師)：派遣数については、年々増加することができている。[R3] 113名 [R4] 130名 [R5] 157名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短期医師派遣(ドクターバンク事業)：医療機関からの希望に応じ派遣しているが、前年度より増加できている。[R3] 延べ3,053日 [R4] 延べ3,329日</li> <li>・東京事務所の活動として、道外からの医師招へいを行うことができた。[R4] 3名</li> <li>・地域枠入学生等への地域勤務を条件とした修学資金の貸付 [R4] 貸付者数：120名(うち、新規：9名) [R5] 貸付者数：124名(うち、新規：28名)</li> <li>・医療機関への支援：総合診療科専門医確保等に向けた指導医養成や地域との連携構築に対する相談等の支援ができた。[R4] 5医療機関</li> </ul> <p>《成果》各事業については、短期的な施策を重点的に取り組んでいるものの、中長期的な取組もあり、また、各成果指標は過去時点の調査をもとにしたものであるため、現時点で各事業の成果を説明することは困難であるが、直近で国から示されている全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人あたり)については、達成率101.9%となっており、概ね現状を維持している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員養成施設に対し、運営費を補助し、教育内容の強化及び充実が図られた。[R3]24事業者[R4]25事業者</li> <li>・卒後、看護職員として特定の医療機関等への就業を条件とした修学資金を貸付けることにより、学生の学習に専念できる環境づくりに寄与するとともに、将来の地域医療従事者の確保が図られた。[R3]貸付者数519人(うち、新規231人)[R4]貸付者数582人(うち、新規324人)</li> <li>・医療機関が設置する院内保育所の運営費の一部を補助することにより、看護職員等の離職防止や再就業促進が図られた。[R3]124施設[R4]111施設</li> <li>・処置室やカンファレンスルームの拡充等といった施設整備に取り組む医療機関への補助により、勤務環境の改善が図られた。</li> </ul>
参考HP①	北海道救急医療・広域災害情報システム <a href="https://www.qq.pref.hokkaido.jp/qq/qq01.asp">https://www.qq.pref.hokkaido.jp/qq/qq01.asp</a>
参考HP②	北海道地域医師連携支援センター <a href="https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/cis/ishikakuho/index2.html">https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/cis/ishikakuho/index2.html</a>
参考HP③	看護師を目指す皆様へ(個人向け看護職情報) <a href="https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/iyk/kanngo/mezasu.html">https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/iyk/kanngo/mezasu.html</a>

令和5年度 基本評価調査 【1(2)A\_0406】地域医療の確保

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	人/10万人	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり)	目標値		246.7	246.7	246.7	246.7	101.9%	A
	実績値		243.0	—	251.3			
設定理由	道内の医師数の状況を測る指標であり、総合計画における政策の方向性「将来にわたり安心できる地域医療の確保」の観点から、バランスの取れた地域医療提供体制の整備を測る指標として設定。							
指標公表時期	毎年、基本評価調査で公表	出典(根拠計画等)	北海道総合計画					
分析(主な取組と成果)								
目標は達成したが、H30調査と比較して、全国では4.0%の増加に対し、北海道は3.4%の増加に留まっている。引き続き、道外からの確保、道内に定着させる取組を推進していく必要がある。								

指標名②	維持	圏域数	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
救命救急センターの整備第三次医療圏域数	目標値		6	6	6	6	100.0%	A
	実績値		6	6	6			
設定理由	高度で専門的な医療サービスを提供する医療圏である第三次医療圏の、重篤・重症患者に対する救急医療提供体制の確保状況を測る指標であり、救急医療の需要増加等の課題への取組に関する成果を測る指標として設定。							
指標公表時期	毎年、基本評価調査で公表	出典(根拠計画等)	北海道医療計画					
分析(主な取組と成果)								
救命救急センターへの運営費補助等により、重篤・重症患者に対する救急医療を提供する救命救急センターについては、全ての三次医療圏で整備されている。								

指標名③	維持	運航圏	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
ドクターヘリの運航圏の維持	目標値		全道運航圏	全道運航圏	全道運航圏	全道運航圏	100.0%	A
	実績値		全道運航圏	全道運航圏	全道運航圏			
設定理由	広域な面積の北海道におけるドクターヘリの運航圏の範囲を示す指標であり、北海道医療計画における救急医療における(搬送)体制整備を測る指標として設定。							
指標公表時期	毎年、基本評価調査で公表	出典(根拠計画等)	北海道医療計画					
分析(主な取組と成果)								
4機体制(道央、道北、道東、道南)の維持により全道を運航圏とした搬送体制が確保されている。								

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						—	—
	実績値							
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						—	—
	実績値							
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・救命効果の向上には消防・医療関係者等との連携強化が必要である。 ・医師確保や医師の地域偏在の是正に向けて、医育大学、医師会、関係団体等との連携が必要である。
	(取組) ・北海道救急業務高度化推進協議会において、救急業務の高度化推進や救急搬送途上における救命効果の向上等について協議を行い、消防・医療関係者等との連携強化を図り、適切な搬送体制を確保した。 ・北海道医療対策協議会において、医育大学や医師会など関係団体と連携し、地域の医師派遣調整や地域医療を担う医師の養成確保等に向けた協議を行うなど連携して取り組んでいる。
緊急性 優先性	(課題) ・救急医療の需要は増加傾向にあり、少子高齢化や生活環境の変化、救急医療に対する道民の意識変化や大病院・専門医志向等を背景に、二次医療救急を担う病院への軽症者の夜間受診が集中することにより、医師への負担増大などの問題がある。 ・二次医療圏別に見ると、道内21の圏域のうち10圏域が医師少数区域となっており、地域の偏在が著しい状況であるため、医師偏在の是正に向けた取組を着実に実施する必要がある。
	(取組) ・国費要望において、救急医療体制確保のための財政措置の充実等について要望している。 ・各期成会要望において、医師確保等のニーズを把握し、地域及び診療科における医師不足・偏在対策の強化について、国へ要望している。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	最新年度		
医師偏在指標（二次医療圏）	令和2年度： 医師多数区域2、医師中間区域9、医師少数区域10		
分析等			
(課題) 道内21の二次医療圏のうち、10の圏域で医師少数区域となっており、地域の偏在が著しい状況。			
(分析等) 医師偏在指標については、H30からR2にかけて、二次医療圏単位の平均値は8.6ポイント上昇し（H30:165.4→R2:174.0）、道内21圏域中17圏域において偏在状況の改善が見られるが、まだ地域偏在は続いている状況となっている。 成果指標「全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）」の達成率についても101.9%と概ね現状を維持しており、今後も医師偏在の是正に向けた取組を着実に実施する必要がある。			b
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
全道の医療施設に従事する看護師数（常勤換算）	平成28年度： 77,815.0人	平成30年度： 78,870.5人	令和2年度： 79,578.8人
分析等			
(課題) 令和7年（2025年）における看護職員の需給推計において、86,421.1人（常勤換算）の需要に対し、85,005.3人の供給となっており、1,415.8人の不足が見込まれる。また、人口10万人当たりの就業者数は二次医療圏別に見ると全国平均を下回っている圏域があり、地域偏在が生じている。			
(分析等) 看護職員の就業者数は増加しており、令和7年における看護職員の需要数86,421（常勤換算）人に対し、令和2年12月末時点の就業者数は、79,578人（常勤換算）で、達成率は92.1%となっており、「新規養成」、「就業定着」、「再就業促進」といった取組により就業者数は増加している。 一方で、人口10万人当たりの全国平均1,192人を下回っている圏域が2圏域あり、地域偏在の解消に向けて、特定の地域で就業することを条件として貸し付ける修学資金の貸付けや地域応援ナースの看護師の出向事業に継続して取り組む必要がある。			b
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
二次医療圏別人口10万人当たり看護職員就業者数（全道平均80%未満圏域数）	平成28年度； 3圏域	平成30年度； 3圏域	令和2年度； 4圏域
分析等			
(課題) 二次医療圏別の人口10万人当たりの就業者数を見ると、全道平均を下回っている圏域があり、地域によって看護職員の偏在が生じている。			
(分析等) 看護職員全体の就業者数は増加しているものの、全道平均80%を下回る圏域数が1圏域増加しており、地域偏在の解消には至っていない。 特定の地域で就業することを条件として貸し付ける修学資金の貸付けや地域応援ナースの看護師の出向事業に継続して取り組む必要がある。			c

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	c		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標  
( - )

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	初期救急医療から三次救急医療までの体系的な救急医療体制が、今後も継続して維持されるよう、北海道医療計画における取組を推進する。
	②	今後においても、引き続き、医師確保計画に基づき、医師偏在の是正に向けた施策の推進を図る。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	【施策の緊急性・優先性】 看護学院の運営のあり方の見直し等を踏まえた執行体制を検討すること。
--------	---

令和5年度 事務事業評価調査				施策名	地域医療の確保	施策コード	0406
----------------	--	--	--	-----	---------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0201	-	事務	地域医療課総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、予算・決算・監査、政策・事業評価、各種調査とりまとめ、文書管理等課内の庶務に関する事務全般、厚生労働省等からの各種調査取りまとめ事務等	地域医療課	0	0	0	3.0	4.4	7.4	58,016			
0202	-	一般	へき地医療対策事業費補助金	無医地区等へき地の住民の医療の確保と充実を図るため、へき地医療拠点病院やへき地診療所の整備・運営事業などを実施	地域医療課	0	213,315	9,642	0.2	0.0	0.2	214,883			
0203	-	一般	地域医療対策支援事業費	へき地医療支援体制の充実を図るため、へき地医療支援機構を設置	地域医療課	0	312	156	0.4	0.0	0.4	3,448			
0204	-	一般	(診療所)維持運営費	診療所の管理費	地域医療課	0	16,127	115,794	0.1	0.0	0.1	16,911			【事務事業のコスト】 補助基準額の引き上げ等について、超過負担の解消が図られるよう、引き続き国に要望すること。
0205	-	一般	診療所維持運営費(維持費)	診療所の管理費(基準分)	地域医療課	0	21,801	0	0.3	28.0	28.3	243,673			
0206	-	一般	医療勤務環境改善支援センター運営事業	医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関の自主的な勤務環境改善のための取組を促進するため、総合的・専門的な支援を行う。	地域医療課	0	18,867	0	0.2	0.0	0.2	20,435			
0207	-	一般	医療勤務環境改善支援事業	医療機関で働く医療従事者の勤務環境を改善し、離職防止や定着促進を図るため、医療機関が主体的に取り組む勤務環境改善に資する事業に対する支援	地域医療課	0	15,000	0	1.2	0.0	1.2	24,408			
0208	-	一般	地域医療勤務環境改善体制整備事業	医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費に対し、支援する	地域医療課	0	166,869	0	1.2	0.0	1.2	176,277			
0209	-	事務	医療計画に関する事務	地域における医療提供体制の構築に向けた医療計画の進捗管理	地域医療課	0	0	0	2.0	7.4	9.4	73,696			
0210	-	事務	北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会の開催及びその他病院関係の会議への出席	地域医療にかかわる重要事項についての協議及び各病院関係の団体が主催する会議への出席	地域医療課	0	0	0	0.6	0.0	0.6	4,704			
0211	-	一般	地域医療介護総合確保基金積立金	地域における医療及び介護の総合的な確保のために創設した「地域医療介護総合確保基金」を積立てる	地域医療課	0	9,970,281	3,149,321	0.1	3.0	3.1	9,994,585			
0212	-	一般	病床機能分化・連携促進基盤整備事業	地域に不足している病床機能への転換や再編・統合等に係る施設・設備整備等に対する支援	地域医療課	0	3,258,023	0	0.2	0.0	0.2	3,259,591			
0213	-	一般	遠隔医療促進事業	都市部の専門医が、遠隔地の医師に「対面」で指導・助言を行うための遠隔TVカンファレンスシステム等の機器等の整備に対する支援	地域医療課	0	24,439	0	0.1	0.0	0.1	25,223			
0214	-	一般	地域医療情報連携ネットワーク構築事業	病院間等で患者情報を共有するネットワークを構築するための機器等の整備に対する支援。	地域医療課	0	69036	0	0.2	0.0	0.2	70,604			
0215	-	一般	遠隔医療情報通信機器整備費補助金	画像診断などの遠隔医療を実施するために必要な機器等に対する支援等を行うことで医療機関における遠隔医療の導入を促進	地域医療課	0	2,772	0	0.0	0.0	0.0	2,772			
2016	-	一般	在宅医療提供体制強化事業	高齢化の進行や病床の機能分化・連携による受け皿を整備するための在宅医療の推進	地域医療課	0	220,933	0	0.5	0.0	0.5	224,853			
2017	-	一般	救命救急センター運営費補助金	重篤救急患者の救命医療を行うために必要な高度の診療機能を有し、24時間体制で診療体制を確保する救命救急センターに対し助成	地域医療課	0	132,626	63,072	0.1	0.0	0.1	133,410	①	改善(取組分析)	
2018	-	一般	休日夜間診療確保対策費補助金	休日夜間の診療体制を確保するため、医療機関が当番制で休日や夜間の診療体制を確保するための事業に対し助成	地域医療課	0	247,721	247,721	0.3	0.1	0.4	250,857	①	改善(取組分析)	
2019	-	一般	救急医療情報システム事業費	救急医療機関、消防機関及び情報案内センター等をインターネットで結び、救急医療に必要な医療機関情報等を迅速に提供し、もって、救急患者の医療の確保に寄与する。また、災害時における総合的な情報の収集及び提供を行う。	地域医療課	0	132,298	89334	0.3	0.7	1.0	140,138	①	改善(取組分析)	

令和5年度 事務事業評価調査				施策名	地域医療の確保	施策コード	0406
----------------	--	--	--	-----	---------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
2020	-	一般	救急医療体制確保事業費補助金	救急医療対策の円滑な運営と基盤整備のために、北海道医師会及び北海道歯科医師会が実施する救急医療対策事業等に助成する。	地域医療課	0	9,989	9,989	0.4	0.0	0.4	13,125	①	改善(取組分析)	
2021	-	一般	救急法等講習会事業費	地域住民を対象に講習会を実施し、救急法等の普及・啓発を図るとともに、9月9日の「救急の日」を中心とした救急医療週間において、救急医療に関する正しい知識の普及啓発活動を行う。	地域医療課	0	618	309	0.3	0.0	0.3	2,970	①	改善(取組分析)	
2022	-	一般	救急医療搬送体制事業費	離島及びへき地等で発生した緊急の傷病者をヘリコプター等により高度診療機能を有する医療機関に搬送する体制及び救急救命士等による応急処置等の病院前救護体制を確立する。	地域医療課	0	1,314	1,168	0.3	1.4	1.7	14,642	①	改善(取組分析)	
2023	-	一般	ドクターヘリ整備事業費(運営費補助金)	救命医療に必要な医療機器等を装備し、救急医療の専門医及び看護師が搭乗し、救急現場から医療機関に搬送するまでの間、患者の救命医療を行うドクターヘリ事業に助成(運営費補助金)	地域医療課	0	1,244,710	622,355	0.3	0.5	0.8	1,250,982	①	改善(取組分析)	
2024	-	一般	ドクターヘリ整備事業費(委員会出席旅費)	救命医療に必要な医療機器等を装備し、救急医療の専門医及び看護師が搭乗し、救急現場から医療機関に搬送するまでの間、患者の救命医療を行うドクターヘリ事業に助成(運行調整委員会出席のための委員旅費)	地域医療課	0	282	282	0.8	0.2	1.0	8,122	①	改善(取組分析)	
2025	-	事務	救急告示医療機関に関する事務	救急告示医療機関の書類審査、認定、告示及び認定に当たっての北海道総合保健医療協議会からの意見聴取	地域医療課	0	0	0	0.3	0.5	0.8	6,272	①	改善(取組分析)	
2026	-	事務	病院前救護体制の整備に関する事務	特定医療行為に係る研修体制の確保、北海道救急業務高度化推進協議会(MC協議会)の開催、地域メディカルコントロール協議会の開催	地域医療課	0	0	0	0.3	0.8	1.1	8,624	①	改善(取組分析)	
2027	-	事務	自動体外式除細動器(AED)に関する事務	AEDの普及・啓発、道内における設置状況調査	地域医療課	0	0	0	0.3	0.2	0.5	3,920	①	改善(取組分析)	
2028	-	事務	北海道総合保健医療協議会救急医療専門委員会に関する事務	地域医療専門委員会の所掌する事項のうち、専門的な知識等による検討が必要なものについての協議及び救急医療専門委員会の開催	地域医療課	0	0	0	0.3	0.4	0.7	5,488	①	改善(取組分析)	
2029	-	一般	患者搬送固定翼機運航事業	患者輸送固定翼機を活用し、高度・専門的医療が必要な患者を安定した状態で医療機関に輸送する。	地域医療課	0	205,064	102,532	0.5	0.0	0.5	208,984	①	改善(取組分析)	
2030	-	一般	病院群輪番制病院施設整備事業費補助金	病院群輪番制病院やドクターヘリ基地病院等におけるヘリポート周辺施設の整備に対する助成を行う。	地域医療課	0	3,764	0	0.1	0.0	0.1	4,548	①	改善(取組分析)	
2031	-	一般	専攻医等確保推進事業費	道内の専攻医研修体制の向上のための指導医派遣の促進や専門研修体制の整備	地域医療課	0	32,826	496	0.3	0.00	0.3	35,161	②	改善(取組分析)	
2032	-	一般	総合診療医確保推進等事業費	総合診療専門医の地域における確保・活用に向けた取組の実施	地域医療課	0	15,510	0	0.3	0.00	0.3	17,862	②	改善(取組分析)	
2033	-	一般	臨床研修病院事務費	道内の臨床研修に係る適切な指導体制の確保され、研修医が基本的な診療能力を修得できるよう臨床研修病院の定員設定や訪問調査等を実施	地域医療課	0	968	968	4.0	0.00	4.0	32,328	②	改善(取組分析)	
2034	-	一般	北海道医師養成確保修学資金貸付金事業	地域の医療機関に勤務することを条件とする修学資金制度の実施	地域医療課	0	374,584	0	1.0	0.00	1.0	382,424	②	改善(取組分析)	
2035	-	一般	地域医師連携支援センター運営事業費	医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、地域医療課内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図るべく、各種事業を行う。	地域医療課	0	97,233	0	2.7	0.00	2.7	118,401	②	改善(取組分析)	
2036	-	一般	地域医療支援センター運営事業費	医師不足地域に対して安定的に医師を派遣するため、医育大学と連携した地域医療支援センターを設置	地域医療課	0	184,000	0	0.3	0.80	1.1	192,624	②	改善(取組分析)	
2037	-	一般	医学生等地域医療体験実習支援事業費	医育大学が実施する地域枠入学生等を対象とした地域実習に要する経費への補助	地域医療課	0	12,239	0	0.2	0.00	0.2	13,807	②	改善(取組分析)	

令和5年度 事務事業評価調査				施策名	地域医療の確保	施策コード	0406
----------------	--	--	--	-----	---------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
2038	-	一般	緊急臨時的医師派遣事業費	医師不足地域に対し緊急臨時的な医師派遣体制の整備	地域医療課	0	155,741	0	0.3	0.00	0.3	158,093	②	改善(取組分析)	
2039	-	一般	医師就労支援事業費補助金	育児中の医師等の就労サポート、勤務体制整備に取り組む医育大学、道医師会及び関係医療機関に対する支援	地域医療課	0	72,442	0	0.4	0.00	0.4	75,578	②	改善(取組分析)	
2040	-	義務費	自治医科大学運営事業費負担金	自治医科大学運営事業費の道負担分	地域医療課	0	137,000	137,000	0.3	0.00	0.3	139,352	②	改善(取組分析)	
2041	-	一般	札幌医科大学地域医療支援センター医師派遣及び各種要望に係る対外的調整に関する事務	医師が不足している市町村に対し、札幌医科大学地域医療支援センターからの医師派遣調整を行う。その他、各種団体等からの要望対応、医育大学との調整、道職員医師採用及びその他団体との調整を行う。	地域医療課	0	0	0	0.5	0.00	0.5	3,920	②	改善(取組分析)	
2042	-	一般	自治医科大学卒業医師の派遣・研修	義務年限内の自治医大卒業医師の地域医療機関等への派遣・研修	地域医療課	0	0	0	1.0	0.00	1.0	7,840	②	改善(取組分析)	
2043	-	一般	医師確保計画等に関する事務	北海道全体の医師確保と二次医療圏の医師偏在是正に向けた医師確保計画の進捗管理	地域医療課	0	0	0	0.6	0.00	0.6	4,704	②	改善(取組分析)	
0303		一般	医務業務課総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、団体要望、予算・決算・監査、政策・事業評価、各種調査とりまとめ、文書管理等課内の庶務に関する事務全般。各種表彰の推薦依頼、取りまとめ、国への推薦、表彰式等。	医務業務課	0	0	0	3.0	0.60	3.6	28,224			
0304		一般	外国人医療環境整備事業費	来道外国人観光客などの増加に伴い、医療機関を受診する外国人も増加していることから、円滑な意思疎通を支援するなど、医療従事者の負担軽減を図りながら医療提供体制の充実を図る。	医務業務課	0	4,108	0	0.9	2.60	3.5	31,548			
0305		一般	医務指導監視費	医療法に基づく病院、診療所の開設許可や立入検査等を行い、医療を提供する体制の確保を図る。	医務業務課	0	2,921	0	3.5	10.70	14.2	114,249			
0306		一般	医療安全支援センター運営費	医療に関する患者の苦情や相談等に対応する医療安全支援センターの設置に要する経費	医務業務課	0	2,163	2,163	1.6	5.00	6.6	53,907			
0307		一般	医療機能情報公表制度運営費	道内の病院・薬局等に関する情報を集約し、北海道医療機能情報システム(インターネット)により、住民・患者に対し提供する事業に係る経費	医務業務課	0	5,462	5,462	0.7	3.80	4.5	40,742			
0308		一般	有床診療所等スプリンクラー等施設整備費補助金	医療機関において、火災が発生した際、被害の甚大化を防ぐために、初期消火に有効とされるスプリンクラー等の整備を図る。	医務業務課	0	302,813	0	0.2	1.30	1.5	314,573			
0309		一般	異状死死因究明支援事業	公衆衛生の向上及び医学の教育や研究に資することを目的に死体解剖保存法第7条に基づく行政解剖(承諾解剖)を実施する。	医務業務課	0	400	200	0.2	0.00	0.2	1,968			
0311		一般	薬剤師認知症対応力向上研修事業費	薬剤師に対し認知症に関する研修を実施し、認知症の疑いのある人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、その後も認知症の人の状況に応じた薬学的管理を適切に行うことにより、認知症の人への支援体制を構築する。	医務業務課	0	5,216	0	0.2	0.00	0.2	6,784			
0312		一般	業務指導監視費	法令に基づき、医薬品、毒物劇物等の製造・販売施設の許可、立入検査等を実施し、医薬品の適正使用に関する普及啓発を実施し、医薬品等に係る健康被害の発生を未然に防止する。	医務業務課	0	23,711	0	3.6	14.40	18.0	164,831			
0313		一般	献血推進対策費	道民の医療に必要な安全な血液製剤を献血血液により確保するため、関係団体等と献血推進方策について協議、検討するとともに、地域の特色を生かした啓発活動を行い、血液の確保を図る。	医務業務課	0	429	429	0.6	5.60	6.2	49,037			
0314		一般	薬事検定調査費	国からの委託により、医薬品の価格等の実態調査、法令に基づき医薬品製造業者等に対する監視指導を実施する。	医務業務課	0	5,563	0	0.6	0.00	0.6	10,267			

令和5年度 事務事業評価調査				施策名	地域医療の確保	施策コード	0406
----------------	--	--	--	-----	---------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0315		一般	衛生検査精度管理指導対策費	病院等の委託を受けて患者の検体検査を行う衛生検査所の検査精度の向上を図るため、精度管理専門委員による実地指導及び道立衛生研究所を活用した外部精度管理調査を実施する。	医務業務課	0	875	875	0.3	0.00	0.3	3,227			
0316		一般	緊急用医薬品供給体制整備事業費	災害時において、道が市町村から緊急に必要な医薬品等の供給要請を受けた際、医薬品等を常時斡旋し得る体制の確保など	医務業務課	0	9,507	8,000	0.4	0.00	0.4	12,643			
0320		義務費	麻薬等取締費(義務費)	麻薬中毒者が発生した際の入院措置について、審査する事務	医務業務課	0	250	70	0.2	0.00	0.2	1,818			
0322		一般	臓器移植事業費	都道府県移植コーディネーターの配置やHLA検査センターの運営への補助を行い、効果的に移植医療を推進。白血病や重症再生不良性貧血などの根治的治療法である骨髄移植を普及推進するため、骨髄提供希望者(ドナー)登録受付業務を保健所において実施。	医務業務課	0	7,986	7,986	0.7	0.00	0.7	13,474			
0325		一般	ナースセンター事業	看護職員の再就業の促進を図るため、就業斡旋などを行うナースセンターの運営を行う。	医務業務課	0	46,290	46,290	0.2	0.00	0.2	47,858			
0326		一般	公衆衛生看護活動基盤整備事業	地域における保健活動体制の構築・整備を図るとともに、保健師学生等の実習指導、新人保健師の育成を行い看護職員の確保を推進	医務業務課	0	3,686	2,603	0.3	7.80	8.1	67,190			
0327		一般	看護師等養成修学資金貸付金	将来、道内において看護職員として業務に従事しようとする者に対して、その修学に必要な資金の貸付の実施	医務業務課	0	243,549	105,620	0.6	0.00	0.6	248,253			
0328		一般	外国人看護師候補者就労研修支援事業	インドネシア・フィリピン・ベトナムとの経済連携協定(EPA)に基づき、看護師候補者を受け入れる施設が行う日本語習得支援事業及び就労研修支援事業に対し、補助する。	医務業務課	0	3,248	0	0.2	0.00	0.2	4,816			
0329		一般	准看護師試験等施行費	准看護師試験の実施に要する経費並びに行政処分を受けた准看護師の再教育研修の実施に要する経費	医務業務課	0	5,298	0	1.5	0.00	1.5	17,058			
0330		一般	看護師等養成所指定指導調査費	看護師等養成所の指定及び学則等の変更に伴う内容審査、指導、相談、実地調査など	医務業務課	0	1,123	1,123	1.4	0.90	2.3	19,155			
0331		一般	多様な勤務形態導入支援事業費	多様な勤務形態の導入を促進するため、先駆的に導入する病院への補助を実施	医務業務課	0	6,870	0	0.2	0.00	0.2	8,438			
0332		一般	病院内保育所施設整備費補助金	子どもを持つ看護職員等の離職防止、再就業を促進するため、病院内保育所の施設整備に対し補助を行う。	医務業務課	0	6,920	0	0.2	0.00	0.2	8,488			
0333		一般	看護師宿舎等施設整備事業費補助金	看護職員の離職防止・定着促進のため、看護師の詰め所の拡充、処置室等の拡充等を行うなど勤務医環境改善を図る	医務業務課	0	28,698	0	0.2	0.00	0.2	30,266			
0334		一般	訪問看護連携強化事業	各地域の実情に沿った在宅医療、家庭看護の基盤を整備	医務業務課	0	3,943	0	0.3	2.60	2.9	26,679			
0335		一般	訪問看護師確保支援事業費	訪問看護師の確保や育成を図るとともに、訪問看護サービスの向上を図る。	医務業務課	0	12,616	0	0.4	0.00	0.4	15,752			
0336		維持費	道立看護学院維持運営費(維持費)	道立高等看護学院の維持運営費	医務業務課	0	102,342	91,248	0.3	14.00	14.3	214,454			【施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性】 ※基本評価調査<二次政策評価>参照
0337		一般	(看護学院)養成費	道立看護学院における学生実習など学生の養成に係る経費	医務業務課	0	83,296	0	0.2	46.00	46.2	445,504			
0338		一般	保健師助産師看護師免許交付事務	保健師、助産師、看護師免許の新規申請、変更申請等の受理、進達、交付事務(保健所経由)	医務業務課	0	0	0	1.5	7.80	9.3	72,912			



令和5年度 事務事業評価調査				施策名	地域医療の確保	施策コード	0406
----------------	--	--	--	-----	---------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0340		一般	医療施設整備等事業費補助金	今後、発生が予想される大規模災害に備え、医療機関の診療機能の維持や非常用通信手段の整備等の支援を行う。	医務業務課	0	47,532	0	0.5	0.00	0.5	51,452			
0341		一般	医療施設等耐震整備事業費補助金	医療施設等の耐震化又は補強等を行うことにより、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図ることを目的とする。	医務業務課	0	41,009	0	0.2	0.00	0.2	42,577			
0343		一般	院内感染対策施設整備費補助金	院内感染症に適切に対応するため、感染者のための病室整備が必要な医療機関に対し、必要な経費を補助する。	医務業務課	0	4,502	0	0.2	0.00	0.2	6,070			
0601		事務	その他内部管理事務	議会対応、国保連合会等との調整、国要望等対応、対外調整事務、他都府県との窓口業務、予算・決算事務、係内事務の総括等	国保医療課	0	0	0	3.1	0.00	3.1	24,304			
0602		事務	国民健康保険運営全般に係る事務	国民健康保険事業状況報告に係る統計分析、国保連合会に関する事務、国民健康保険審査会に関する事務、表彰に関する事務、保険者及び被保険者からの問合せ等への対応を行う。	国保医療課	0	0	0	18.8	0.00	18.8	147,392			
0603		事務	後期高齢者医療制度運営全般に係る事務	保険者及び市町村への技術的助言、被保険者等からの問合せ等への対応や後期高齢者医療広域連合及び市町村の行った保険給付や保険料などの行政処分に対する不服申し立てに関する事務を行う。	国保医療課	0	0	0	2.2	0.00	2.2	17,248			
0604		一般	指導監査費	保険者に対する指導監督及び保険医療機関への指導監査を充実強化し、国保財政の健全化及び医療給付の適正化等を図り、国民健康保険事業の健全な運営を確保する。	国保医療課	0	7,639	7,639	2.5	0.00	2.5	27,239			
0605		一般	高齢者の医療の確保に関する法律施行事務費	高齢者医療の適正化に向けた取り組みを行い、後期高齢者医療費対策の推進を図る。	国保医療課	0	5,389	5,389	0.2	0.00	0.2	6,957			
0606		義務費	後期高齢者医療給付事業費負担金	後期高齢者医療制度に加入する75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で、一定の障がいのある方の医療費に要する経費を負担する。	国保医療課	0	72,704,525	72,704,525	0.2	0.00	0.2	72,706,093			
0607		義務費	国民健康保険基盤安定対策費負担金	低所得者の保険料(税)軽減相当額及び低所得者の数に応じて国民健康保険の財政状況その他の事情を勘案して算定した額に対して交付する。	国保医療課	0	18,959,034	18,959,034	0.2	0.00	0.2	18,960,602			
0608		義務費	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	後期高齢者医療制度の被保険者の保険料負担の緩和を図るため、低所得者及び被用者保険の被扶養者であった者に対して行う保険料の軽減措置相当額に対して負担する。	国保医療課	0	15,371,562	15,371,562	0.1	0.00	0.1	15,372,346			
0609		義務費	後期高齢者医療制度高額医療費支援事業	高額医療の発生に伴う北海道後期高齢者医療広域連合の財政リスクを緩和するため、一定額を超える医療費のうち保険料で賄う部分について負担	国保医療課	0	5,188,376	5,188,376	0.1	0.00	0.1	5,189,160			
0610		義務費	後期高齢者医療財政安定化基金	後期高齢者医療制度の財政の安定化に資するため、見込みを上回る給付費増や保険料未納による財源不足等に対し、北海道後期高齢者医療広域連合に交付・貸付を行うための財政安定化基金を設置	国保医療課	0	202	0	0.1	0.00	0.1	986			
0611		義務費	後期高齢者医療財政安定化事業	北海道後期高齢者医療財政安定化基金を財源として、後期高齢者医療制度の財政の安定化を図るため、後期高齢者医療広域連合に対し、保険料抑制のために交付及び見込みを上回る給付費の増加や保険料の未納による財政不足に対する交付・貸付を行う。	国保医療課	0	0	0	0.1	0.00	0.1	784			
0612		一般	国民健康保険運営方針推進費	事務の広域化や効率化を市町村が推進できるよう「北海道国民健康保険運営方針」に基づき、保険者が実施する施策等や収納率向上対策事業等への支援や広報事業の推進等を行う。	国保医療課	0	3,334	0	1.0	0.00	1.0	11,174			
0613		一般	国保事業費納付金等算定標準システム運用管理事業費	平成30年度からの国保都道府県単位化に伴い、都道府県が市町村に対し毎年示す納付金額等の算定業務を行うためのシステムを設置し、市町村が納める納付金の算定を行う。	国保医療課	0	8,024	8,024	2.5	0.00	2.5	27,624			
0614		一般	保険者努力支援事業	広域的に市町村の医療費の適正化を図る上で必要な支援を行うため、普及啓発事業、収納率向上対策事業及び医療費適正化等市町村支援事業を行う。	国保医療課	0	663,429	0	0.6	0.00	0.6	668,133			

令和5年度 事務事業評価調査				施策名	地域医療の確保	施策コード	0406
----------------	--	--	--	-----	---------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0615		義務費	国民健康保険運営協議会運営事業	改正国民健康保険法第11条第1項の規定により国民健康保険運営協議会を設置	国保医療課	0	1,136	1,136	0.2	0.00	0.2	2,704			
0616		一般	道国保ヘルスアップ支援事業	市町村国保における保健事業の充実・推進に向けた取組を実施。	国保医療課	0	200,000	0	0.6	0.00	0.6	204,704			
0617		一般	北海道保険給付等交付金	安定した国保運営のため、市町村が賦課・徴収した保険料(税)を納付金として取りまとめ、その他公費負担金を併せたうえ、保険給付に充てるための財源である交付金を交付する。	国保医療課	0	388,284,039	0	0.4	0.00	0.4	388,287,175			
0618		一般	後期高齢者支援金等支援金	平成30年度より、これまで市町村単位で行っていた介護納付金、前期高齢者納付金等、後期高齢者支援金等、病床転換支援金等の納付・精算事務について、北海道が行う。	国保医療課	0	91,705,418	0	0.1	0.00	0.1	91,706,202			
0619		一般	特別高額医療費共同事業拠出金	国民健康保険経営の安定化を図るため、特別高額医療費の発生状況に応じて、各市町村に交付する。	国保医療課	0	1,137,323	0	0.1	0.00	0.1	1,138,107			
0620		一般	国民健康保険財政安定化基金積立金	平成30年度からの国保都道府県単位化に伴い、予期せぬ給付増等により財源不足となった場合に備え、基金を設置するもの。	国保医療課	0	3,594,570	0	0.1	0.00	0.1	3,595,354			
0901		一般	精神障害者医療費公費負担事務費(一般施策)	精神保健福祉法に基づく措置入院等の費用に対し負担する。	障がい者保健福祉課	0	2,159	2,159	0.0	0.30	0.3	4,511			
0902		義務費	精神障害者医療費公費負担事務費(義務費)	精神医療審査会の運営等に要する費用。	障がい者保健福祉課	0	24,990	24,990	0.0	0.20	0.2	26,558			
0903		義務費	患者移送付添費	精神保健福祉法に基づく措置入院に要する患者護送費用及び医療保護入院者等の移送費用の一部を負担する。	障がい者保健福祉課	0	112	34	0.0	0.30	0.3	2,464			
0904		義務費	精神障害者医療費	自立支援医療機関における医療給付に係る患者(精神障害者)の自己負担分に対し助成する。	障がい者保健福祉課	0	10,481,855	5,228,555	0.0	0.50	0.5	10,485,775			
0905		一般	地域精神医療確保対策事業費	過疎地において精神科医の確保が困難な医療機関に対し、基幹精神病院から精神科医等を派遣するための連絡会議等に対する補助	障がい者保健福祉課	0	2,616	2,616	0.1	0.40	0.5	6,536			
0906		一般	精神科救急医療体制整備事業費	休日・夜間等における緊急な医療を必要とする精神障害者等のために、精神科救急医療体制を整備する	障がい者保健福祉課	0	117,483	48,032	0.2	0.50	0.7	122,971			
0907		一般	精神保健福祉事業費	保健所における、精神保健福祉事業等の費用	障がい者保健福祉課	0	5,783	5,638	2.5	1.80	4.3	39,495			
0908		一般	公的精神科病院運営費補助金	従前市町村が行ってきた公的病院に対する助成を道が実施することにより、制度改正による激変を緩和し、地域の精神医療の確保を図る。	障がい者保健福祉課	0	251,295	251,295	0.0	0.20	0.2	252,863			
2001		事務	業務の総括に関すること	病院事業職員の任用、休職、退職等に関する事務及び給与支給に係る事務、他の所管に属さない事務等	道立病院局	0	17,172		9.2		9.2	89,300			
2002		事務	医療従事者の人材確保に関すること	医療従事者の採用、研修、医療に係る安全管理に関すること	道立病院局	0	13,937		7.5		7.5	72,737			
2003		事務	病院事業の予算経理に関すること	病院事業の予算決算、施設整備等に関すること	道立病院局	0	2,695,923		5.1		5.1	2,735,907			
2004		事務	病院の経営企画及び計画に関すること	重要施策の企画及び北海道病院事業改革推進プランに関すること。	道立病院局	0	7,894		4.2		4.2	40,822			
2005		事務	病院の経営指導・経営分析に関すること	病院運営の指導、経営分析、経営改善に関すること。	道立病院局	0	14,982		8.0		8.0	77,702			

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	地域医療の確保	施策コード	0406
----------------	--	--	--	-----	---------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
2006		事務	病院の運営業務に関すること	病院事業の運営に関すること	道立病院局	0	6,755,717			811.00	811.0	13,113,957			
計							636,296,948	122,541,878	122	987	1,109				